

『山形県介護職員サポートプログラム』の推進について

基本方針

介護職員の人材育成及び確保、定着、離職防止を図るため、「山形県介護職員サポートプログラム」に基づき、県及び関係機関・団体（国、市町村、養成・教育機関、施設・事業所、関係団体）による役割分担及び連携・協働により、介護職員をサポートする事業を総合的かつ一体的に実施し、介護職員が安心して介護業務に従事できる体制を構築する。

現状と課題

現 状

○本県における介護職員の状況

- 介護サービスの需要増、生産年齢人口の減少等により、2023年(R5年)には1,825人、2040年(R22年)には7,271人の介護職員の需給差が発生する見込み。

年次	需要	供給	需給差
2019(R1)	20,849	20,849	0
2023(R5)	22,372	20,547	1,825
2040(R22)	24,180	16,909	7,271

- R2年の県内の介護施設・事業所における介護職員の離職率は12.5% ※全国の離職率：14.9%(R2年)
- 県内の介護職員の有効求人倍率が高い。
全職種：1.37倍（令和3年12月）
介護関連：2.78倍（ ” ）

○医療的ケアなど質の高いサービスの需要の拡大

- 喀たん吸引や認知症対応など、介護サービスに対する、質的向上の要求が高くなってきている。

課 題

- 中重度者、認知症高齢者、ひとり暮らし高齢者等が増加していく中、安定的に介護サービスを提供していく必要がある。
- 労働力人口の減少見込まれる中、質の高い介護サービスを担う人材を確保する必要がある。

対応の方向

■総合的な介護職員の確保・定着対策の推進
⇒「理解促進」「育成・確保」「定着・離職防止」「介護技術・知識向上」「雇用環境の改善」の5つを施策の柱とした「介護職員サポートプログラム」に基づき、総合的に施策を展開する。

■関係機関・団体との一体的な取組み
⇒県のみならず、関係機関・団体を含め、本県の介護職員の確保・定着対策に係る役割分担と連携・協働による一体的な取組みを推進する。

養成・教育機関

- 生徒・学生等の確保
- 質の高い介護職員の養成
- 養成後の県内就職・定着の誘導

介護施設・事業所

- 処遇改善等の雇用環境の整備
- 介護を学ぶ生徒・学生の実習の受入れ

関係団体

- スキルアップの支援
- 介護職の社会的地位の向上

国・県・市町村

- 総合的な介護職員確保等対策の推進
- 関係機関との調整

■施策の評価・検証
⇒毎年度、各施策の効果等の評価・検証を行うとともに、PDCAサイクルにより、施策の見直し等を行い、実効性を高める。

施策の展開

1 理解促進

- 介護分野における戦略的広報推進事業 など

2 育成・確保

- 介護福祉士養成施設入学者への修学資金貸付
- 離職した介護職員への再就職準備資金貸付
- 高校生や他業種からの参入促進のための資金貸付
- 介護事業者認証評価制度の実施 など

3 定着・離職防止

- 介護人材のすそ野拡大
- 介護職員相談窓口の設置 など

4 介護技術・知識向上

- 施設の看護職員向けの認知症関係研修の開催
- 認知症介護実践者研修、従事者基礎研修の開催 など

5 雇用環境の改善

- ICT技術等活用による介護現場支援
- 介護職員処遇改善加算取得促進
- 外国人介護人材受入支援 など

介護職員サポートプログラム推進会議による
評価・検証

【評価指標 1】
介護施設等で働く介護職員数<厚生労働省調査>

令和元年度 20,849人 ⇒ 令和5年度 22,500人

【評価指標 2】
○県内養成施設卒業者の県内施設等就職率<県高齢者支援課調査>

令和2年度 70.9% ⇒ 令和5年度 85%以上

【評価指標 3】
○介護職員の離職率 <「令和2年度介護労働実態調査」による>

令和3年度 12.5% ⇒ 令和5年度 10%未満

令和3年度 山形県介護職員サポートプログラム関係事業・施策

【実施機関等：山形県】

項目	事業・施策名	事業・施策の内容等	担当課・室																
①理解促進	介護のお仕事プロモーション事業	<p>○事業目的 「介護」が主に若年層にとって進路・就職先の選択肢になり得るように、介護及び介護職への正しい知識・情報等を発信するなど、理解促進・興味関心の向上となる企画提案を公募し、優良な提案に対しての助成。</p> <p>○対象事業 ①民間団体 事業内容 介護及び介護職の正しい知識の広域的な情報発信 (例：出前授業、職場見学、職場体験、イベント等)</p> <p>※採択数 民間団体4団体</p>	高齢者支援課																
②育成・確保	介護職参入促進事業	<p>○事業目的 介護離職者数ゼロの実現に向けて、介護人材の確保のために、介護福祉士を目指す学生等に対して修学資金の貸付けを行う団体に貸付原資を補助するもの</p> <p>○実施主体 県社会福祉協議会へ補助</p> <p>○事業内容 介護福祉士・社会福祉士養成施設入学者への修学資金、再就職をする介護職員への再就職準備金、実務者養成施設在学者への実務者研修受講費の貸付け。</p> <p>①修学資金貸付 ・対象者：介護福祉士、社会福祉士養成施設在学者 ・貸付額：月額50,000円、入学準備金200,000円等 ・返還免除要件：介護・福祉関係に5年間従事すること</p> <p>②再就職準備金貸付 ・対象者：1年以上の介護業務経験を有する者、離職した介護職員 ・貸付額：上限 200,000円 ・返還免除要件：介護職員として2年間従事すること</p> <p>③実務者研修受講費用貸付 ・対象者：実務者養成施設在学者 ・貸付額：上限 200,000円 ・返還免除要件：介護・福祉関係に2年間従事すること</p> <p>令和3年度の実績（4月～1月）</p> <table border="0"> <tr><td>①介護福祉士修学資金新規貸付</td><td>22人</td></tr> <tr><td>②社会福祉士修学資金新規貸付</td><td>0人</td></tr> <tr><td>③介護福祉士実務者研修受講資金貸付</td><td>40人</td></tr> <tr><td>④介護人材再就職準備金貸付</td><td>3人</td></tr> <tr><td>⑤障害福祉分野就職支援金</td><td>0人</td></tr> <tr><td>⑥福祉系高校修学資金返還充当資金</td><td>0人</td></tr> <tr><td>⑦福祉系高校修学資金</td><td>14人</td></tr> <tr><td>⑧介護分野就職支援金</td><td>1人</td></tr> </table>	①介護福祉士修学資金新規貸付	22人	②社会福祉士修学資金新規貸付	0人	③介護福祉士実務者研修受講資金貸付	40人	④介護人材再就職準備金貸付	3人	⑤障害福祉分野就職支援金	0人	⑥福祉系高校修学資金返還充当資金	0人	⑦福祉系高校修学資金	14人	⑧介護分野就職支援金	1人	高齢者支援課
①介護福祉士修学資金新規貸付	22人																		
②社会福祉士修学資金新規貸付	0人																		
③介護福祉士実務者研修受講資金貸付	40人																		
④介護人材再就職準備金貸付	3人																		
⑤障害福祉分野就職支援金	0人																		
⑥福祉系高校修学資金返還充当資金	0人																		
⑦福祉系高校修学資金	14人																		
⑧介護分野就職支援金	1人																		
	介護の入門的研修事業	<p>○事業目的 介護人材のすそ野の拡大を図るため、定年退職予定者、高齢者、主婦及び学生等の介護未経験者を対象に、介護分野への参入のきっかけを作るための研修等を実施する。</p> <p>○実施主体 県（介護労働安定センター山形支所へ委託）</p> <p>○事業内容 対象者を募集し、介護の入門的研修及び実践研修を行い、就労希望者と受入れ施設とのマッチングを実施する。</p> <p>・入門的研修受講者数 ①一般向け33名 ②高校生・教員向け28名（高校生27名教員1名） ・介護助手説明会・面談会 参加者 41名</p>	高齢者支援課																

令和3年度 山形県介護職員サポートプログラム関係事業・施策

【実施機関等：山形県】

項目	事業・施策名	事業・施策の内容等	担当課・室
③定着・離職防止	介護職員相談窓口委託事業	<p>○事業目的 介護職員が何でも気軽に相談できる窓口を設置し、離職防止を図る。</p> <p>○実施主体 県（県社会福祉協議会へ委託）</p> <p>○事業内容 社会福祉士等を配置し、次の相談を受ける。 ①窓口相談（週1回） ②電話相談（平日の日中に専用電話等に対応） ③メール相談（24時間対応） ④出張相談 ⑤専門家相談（弁護士、社会保険労務士等）</p> <p>令和3年度の実績（4月～1月） ・相談件数 85件（窓口、電話、メール、出張、オンライン） ・相談内容（複数相談あり 総数122件）</p>	高齢者支援課
	介護職員初任者研修受講支援事業	<p>○事業目的 資格を持たず介護現場で働いている経験の浅い職員に対して、介護職員初任者研修の受講費を一部助成して研修受講を促進し、介護の知識・技能の向上を図ることでモチベーションを高め、離職防止・定着を図る。</p> <p>○事業内容 介護サービス事業所で雇用している経験の浅い（介護業務歴3年未満）無資格の介護職員が介護職員初任者研修を受講終了した場合に、受講料の一部を助成</p> <p>令和3年度実績（R4.1月末現在）19法人（29人分）</p>	高齢者支援課
	介護事業者認証評価制度	<p>○事業目的 介護職を志す者の参入、介護職員の離職防止・定着促進を図り、将来の安定的な介護職員の確保を図るため、介護事業者による職場環境の改善に関する取組みに対して、基準に基づく評価を行い、一定の水準を満たした事業所に対し認証を付与する介護事業者認証評価制度を実施する。</p> <p>○実施主体 県（株式会社エイデル研究所に委託）</p> <p>○事業内容 制度運用及び事業所向け説明会の実施。</p> <p>令和3年度実績 ・評価項目別研修 計5回 参加者数計61名 ・個別相談 計4回 ・基礎セミナー 計2回（R4.3開催予定） ・参加宣言事業者数 20法人（R4.2.28時点）</p>	高齢者支援課
④介護技術・知識向上	認知症介護実践者等養成事業費	<p>○事業目的 介護サービス事業所の管理者及び従事者に対して、認知症ケアに必要な技術などを習得させ、認知症介護技術の向上を図る。</p> <p>○実施主体 県（県老人福祉施設協議会等に委託）</p> <p>○主な事業内容 ①認知症介護基礎研修 eラーニング（9月～12月） ②認知症介護実践者研修 3回 ③認知症介護実践リーダー研修 1回 ④認知症対応型サービス事業開設者研修 1回 ⑤認知症対応型サービス事業管理者研修 2回 ⑥小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 2回</p>	高齢者支援課

令和3年度 山形県介護職員サポートプログラム関係事業・施策

【実施機関等：山形県】

項目	事業・施策名	事業・施策の内容等	担当課・室
⑤雇用環境の改善	介護職員処遇改善加算取得支援事業	○事業目的 令和元年10月から創設された介護職員等特定処遇改善加算に関する説明会を開催及び個別訪問等を実施。 ○実施主体 県（R3は株式会社日本経営へ委託） ○事業内容 介護職員等特定処遇改善加算に関する説明会を開催するとともに事業所の個別訪問等を実施し、処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算の取得支援を行う。 説明会（オンライン）：内陸35法人 庄内29法人 計64法人 個別訪問：23事業者（延べ39回）	高齢者支援課
	外国人介護人材受入体制構築推進事業	○事業目的 「留学生」「技能実習」「特定技能」等の在留資格に合わせた外国人介護人材の受入体制を構築し、県内の介護施設における外国人の受入れを促進する。 ○事業内容 ①技能実習生等の研修事業の実施 ・研修 5施設11名 ②留学生等と県内介護施設等とのマッチング支援 ・事前説明会（R3.12.22 23名参加） ・マッチング面談会 ⇒新型コロナ再拡大により中止 ③外国人介護職員受入施設の支援 ・EPAにより外国人介護職員を受入 6施設（外国人介護職員数：14名）を支援 ・技能実習生等の外国人介護職員を受入 11施設（外国人介護職員数：33名）を支援	高齢者支援課
	福工連携による介護現場支援	○事業目的 介護現場の人材不足に対応するため、ICT技術等を活用し、介護記録の電子化など、介護職員の事務負担を軽減し、効率化を図るプロジェクトを支援する。 ① 介護ロボット導入支援事業費補助金 補助率1/2、上限300～7,500千円 R3見込 23件 ロボット導入及び見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備に係る経費を補助。 ② ICT導入支援事業費補助金 補助率1/2、上限1,000～2,600千円 R3見込 21件 ICT技術を活用した介護ソフトやタブレット端末の導入に係る経費を補助。	高齢者支援課
推進・評価・検証	介護人材確保対策連携協働推進事業	○事業目的 「介護職員サポートプログラム」の進行管理及び施策の評価・検証を行う。 ○事業内容 介護職員サポートプログラム推進会議の開催（1回） ※介護労働安定センター山形支所「介護労働懇談会」と合同開催	高齢者支援課

令和4年度 山形県介護職員サポートプログラム関係事業・施策計画

【実施機関等：山形県】

項目	事業・施策名	事業・施策の内容等	担当課・室
①理解促進	介護分野における戦略的広報推進事業	<p>○事業目的 介護職に関する理解促進のため、県戦略的広報推進基本方針を踏まえた効果的な広報の実現を目指す委託事業を実施する。</p> <p>○事業内容 いずれも委託により実施。 ①お仕事体験イベント「キッズタウンやまがた」における介護ブース出展及び広報事業 ②介護職員のプロの技術に焦点を当てた動画等のコンテンツ作成</p>	高齢者支援課
②育成・確保	介護職参入促進事業【一部新規】	<p>○事業目的 介護離職者数ゼロの実現に向けて、介護人材の確保のために、介護福祉士を目指す学生等に対して修学資金の貸付けを行う団体に貸付原資を補助するもの</p> <p>○実施主体 県社会福祉協議会へ補助</p> <p>○事業内容 介護福祉士・社会福祉士養成施設入学者への修学資金、再就職をする介護職員への再就職準備金、実務者養成施設在学者への実務者研修受講費の貸付け。</p> <p>①修学資金貸付 ・対象者：介護福祉士、社会福祉士養成施設在学者 ・貸付額：月額50,000円、入学準備金200,000円等 ・返還免除要件：介護・福祉関係に5年間従事すること</p> <p>②再就職準備金貸付 ・対象者：1年以上の介護業務経験を有する者、離職した介護職員 ・貸付額：上限 400,000円 ・返還免除要件：介護職員として2年間従事すること</p> <p>③実務者研修受講費用貸付 ・対象者：実務者養成施設在学者 ・貸付額：上限 200,000円 ・返還免除要件：介護・福祉関係に2年間従事すること</p> <p>④福祉系高校修学資金貸付（新規事業、内容は現時点のもの） ・対象者：福祉系高校在学者 ・貸付額：介護実習費年額30,000円、就職準備金200,000円等 ・返還免除要件：介護・福祉分野に3年間従事すること。</p> <p>⑤介護分野就職支援金貸付/障害福祉分野就職支援金貸付（新規事業、内容は現時点のもの） ・対象者：他業種等で働いていた者等であって一定の研修等を修了した者 ・貸付額：上限 200,000円 ・返還免除要件：介護・福祉分野に2年間従事すること。</p>	高齢者支援課
	介護の入門的研修事業	<p>○事業目的 定年退職予定者、高齢者、主婦及び学生等の介護未経験者を対象に介護分野への参入のきっかけを作るための研修等を実施する。</p> <p>○実施主体 県（プロポーザルによる委託）</p> <p>○事業内容 対象者を募集し、介護の入門的研修や介護助手説明会を行い、就労希望者と受入れ施設とのマッチングを実施する。</p>	高齢者支援課
	介護人材確保対策連携協働推進事業【継続】	<p>○事業目的 策定した「介護職員サポートプログラム」の進行管理を行うとともに、施策の評価・検証を行う。</p> <p>○事業内容 介護職員サポートプログラム推進会議の開催 ※介護労働安定センター山形支所「介護労働懇談会」と合同開催</p>	高齢者支援課

令和4年度 山形県介護職員サポートプログラム関係事業・施策計画

【実施機関等：山形県】

項目	事業・施策名	事業・施策の内容等	担当課・室
③定着・離職防止	介護職員相談窓口委託事業	<ul style="list-style-type: none"> ○事業目的 介護職員が何でも気軽に相談できる窓口を設置し、離職防止を図る。 ○実施主体 県（プロポーザルによる委託） ○事業内容 社会福祉士等を配置し、次の相談を受ける。 <ul style="list-style-type: none"> ①窓口相談（週1回） ②電話相談（平日の日中に専用電話等で対応） ③メール相談（24時間対応） ④出張相談 ⑤専門家相談（弁護士、社会保険労務士等） 	高齢者支援課
	介護職員初任者研修受講支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○事業目的 資格を持たず介護現場で働いている経験の浅い職員に対して、介護職員初任者研修の受講費を一部助成して研修受講を促進し、介護の知識・技能の向上を図ることでモチベーションを高め、離職防止・定着を図る。 ○事業内容 介護サービス事業所で雇用している経験の浅い（介護業務歴3年未満）無資格の介護職員が介護職員初任者研修を受講終了した場合に、受講料の一部を助成 	高齢者支援課
	介護事業者認証評価制度	<ul style="list-style-type: none"> ○事業目的 介護職を志す者の参入、介護職員の離職防止・定着促進を図り、将来の安定的な介護職員の確保を図るため、介護事業者による職場環境の改善に関する取組みに対して、基準に基づく評価を行い、一定の水準を満たした事業所に対し認証を付与する介護事業者認証評価制度を実施する。 ○実施主体 県（プロポーザルによる委託） ○事業内容 制度運用及び事業者向け制度説明会及び研修会等の実施。 	高齢者支援課
④介護技術・知識向上	認知症介護実践者等養成事業費	<ul style="list-style-type: none"> ○事業目的 介護サービス事業所の管理者及び従事者に対して、認知症ケアに必要な技術などを習得させ、認知症介護技術の向上を図る。 ○実施主体 県（県老人福祉施設協議会等に委託） ○主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ①認知症介護実践者研修 3回 ②認知症介護実践リーダー研修 1回 ③認知症対応型サービス事業開設者研修 1回 ④認知症対応型サービス事業管理者研修 2回 ⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 2回 ※認知症介護基礎研修は指定法人にて実施予定 	高齢者支援課

令和4年度 山形県介護職員サポートプログラム関係事業・施策計画

【実施機関等：山形県】

項目	事業・施策名	事業・施策の内容等	担当課・室
⑤雇用環境の改善	介護職員処遇改善加算取得支援事業	○事業目的 介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算の加算取得支援を行う。 ○実施主体 県（プロポーザルによる委託） ○事業内容 介護職員等特定処遇改善加算に関する説明会を開催するとともに、事業所の個別訪問等を実施し、処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算の取得支援を行う。	高齢者支援課
	外国人介護人材受入体制構築推進事業	○事業目的 「留学生」「技能実習」「特定技能」等の在留資格に合わせた外国人介護人材の受入体制を構築し、県内の介護施設における外国人の受入れを促進する。 ○事業内容 ①技能実習生等の研修事業の実施 ②介護事業者への説明会の実施 ③外国人介護職員受入施設の支援 ・EPAにより外国人介護職員を受け入れる事業者の支援 ・技能実習生等の外国人介護職員を受け入れる事業者の支援	高齢者支援課
	ICT技術等活用による介護現場支援事業	○事業目的 介護現場の人材不足に対応するため、ICT技術等を活用し、介護記録の電子化など、介護職員の事務負担を軽減し、効率化を図るプロジェクトを支援する。 ① 介護ロボット導入支援事業費補助金 補助率1/2、上限300～7,500千円 ロボット導入及び見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備に係る経費を補助。 ② ICT導入支援事業費補助金 補助率1/2、上限1,000～2,600千円 ICT技術を活用した介護ソフトやタブレット端末の導入に係る経費を補助。	高齢者支援課
推進・評価・検証	介護人材確保対策連携協働推進事業【継続】	○事業目的 策定した「介護職員サポートプログラム」の進行管理を行うとともに、施策の評価・検証を行う。 ○事業内容 介護職員サポートプログラム推進会議の開催 ※介護労働安定センター山形支所「介護労働懇談会」と合同開催	高齢者支援課

介護事業者認証評価制度について

【概要】

1 制度概要

介護職を志す者の参入、介護職員の離職防止・定着促進を図り、将来の安定的な介護職員の確保を図るため、介護事業者による勤務環境・職場環境の改善に関する取組みに対して、基準に基づく評価を行い、一定の水準を満たした事業者に対し認証を付与する制度

2 国の動き

- 平成 27 年 5 月 13 日 ・「地域医療介護総合確保基金」においてメニュー化
- 平成 31 年 3 月 ・国の委託事業による「ガイドライン」の公表
- 平成 31 年 4 月 1 日 ・厚生労働省から「積極的に実施」するよう通知あり
・都道府県の取組み状況が厚生労働省HPに公表

3 他県の動向

令和 3 年 4 月 1 日現在で 30 都府県が導入済み
(東北では青森・宮城・秋田・山形の 4 県において導入済み)

4 県内の動き

「山形県社会福祉協議会」及び「山形県社会福祉制度・予算対策委員会」から、当該制度の導入等を含む要望書が知事に手交される。(R1.9.17)

【課題】

- 介護事業所の勤務環境の向上を図り、介護職員の他分野への流出を防ぐ必要がある。
- 都道府県のうち半数以上となる 30 都府県が導入しており、速やかに当該制度の導入を図り、導入他県への介護人材の流出を防ぐ必要がある。

【今後の対応等】

- 令和 2 年度中に制度構築を行い、令和 3 年度より「やまがた介護事業者認証評価制度」として運用を開始。
- 令和 3 年 3 月 1 日時点の認証取得事業者 8 法人(63 事業所)
〃 参加宣言事業者 13 法人(141 事業所)
- 令和 4 年度以降、年間 15~20 団体程度の介護事業者の認証を目指す。
- R4 当初予算 審査業務等の委託料 4,600 千円(財源:確保基金)
委託事業者:公募型プロポーザル方式にて決定
(業務内容):審査業務、セミナーの開催、啓発物品の作成

【認証ロゴ】



介護現場革新促進事業

1. 事業の目的

介護職員不足は全国共通の課題であり、従来の介護職員の確保・定着の取組みだけで対応することは困難になりつつあることを受け、国では、「介護現場革新」に向けた取組み（介護分野の労働の生産性の向上及び介護業界のイメージ改善等の取組み）を推進することとしている。

将来においても、必要な介護サービスの提供体制を確保するため、介護職員の確保・定着の取組みと併せて、新たに介護現場の革新に取り組むもの。

2. 事業の概要

(1) ICT技術等活用による介護現場支援事業【拡大】 98,546 千円

介護ロボット・ICTの活用を図り、介護現場における業務の効率化・省力化を進め、職員の負担を軽減し、働きやすい介護現場を目指す。

①介護ロボット導入支援事業費補助金 78,501 千円（補助率 1/2 基金）

②ICT導入支援事業費補助金 20,045 千円（補助率 1/2 基金）

(2) 介護分野における戦略的広報推進事業【再編】 5,720 千円

介護職に関する理解促進のため、県戦略的広報推進基本方針を踏まえた効果的な広報の実現を目指す委託事業を実施する。

①お仕事体験イベント「キッズタウンやまがた」における介護ブース出展及び広報事業

②介護職員のプロの技術に焦点を当てた動画等のコンテンツ作成 ⇒「KAIGO PRIDE キャンペーン」として展開

(3) 介護施設の防災リーダー養成研修開催事業【新規】 1,000 千円

入所者の安全を確保する体制構築のため「防災リーダー養成研修」を実施する。

キッズタウンやまがたについて

【概要】

未来を担う子どもたちが働くことの「大切さ」や「楽しさ」を体験し、社会の仕組みを学べるイベント「キッズタウンやまがた」が県内で開催されている。

参加者は小学生で、県内の企業・団体が出展するブースで「職業体験」して「お給料」を受け取り、タウン内の模擬店舗で買い物を楽しむ。警察官、消防士、銀行員及び客室乗務員など14の職業を体験し、将来の道を思い描く取組みである。

イベント後のアンケートにおいて「今後体験をしてみたい職業」として介護職員と回答した参加者が複数おり、介護分野もイベントに参加することで、介護業界のイメージアップや将来の介護職員の人材確保につながる事が期待できる。

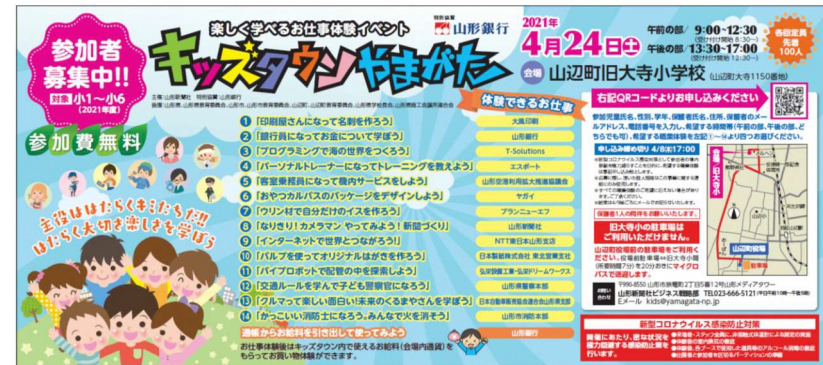
【業務内容】

○イベント内に介護エリアを設け、介護事業所や福祉用具・介護ロボットメーカー等が参加する職業体験を実施

(体験例)

- ・車椅子を使った移動支援や、障害のある道を目隠しをした状態で歩く人の誘導
- ・介護ロボット（車椅子一体型ベッド）を使用した移乗支援
- ・介護予防体操の実演体験

新聞やテレビ等の複数のメディアを活用して、介護業界に対する理解促進につながる事前周知、事後報告を行う等、広がりのある広報を展開



(参考:「キッズタウンやまがた」山形新聞実施 (R3. 4. 24))

開催概要（案）

- ◆名 称 / キッズタウンやまがた 2022
- ◆開催場所 / 山形国際交流プラザ（山形ビッグウイング） 1階展示場
- ◆開催日時 / 2022年8月6日（土） ※前日8月5日（金）は搬入・施工日
- ◆主 催 / 山形新聞社
- ◆特別協賛 / 山形銀行（予定）
- ◆協賛予定 / 最大24社24ブース（予定）
- ◆後援予定 / 山形県、山形県教育委員会、山形市、山形市教育委員会、山形県学校長会、山形県商工会議所連合会
- ◆対 象 / 県内在住の小学校1～6年生 ※親同伴での来場
- ◆参加人数 / 検討中
- ◆募集方法 / 事前登録・申込制
- ◆入場料金 / 無料

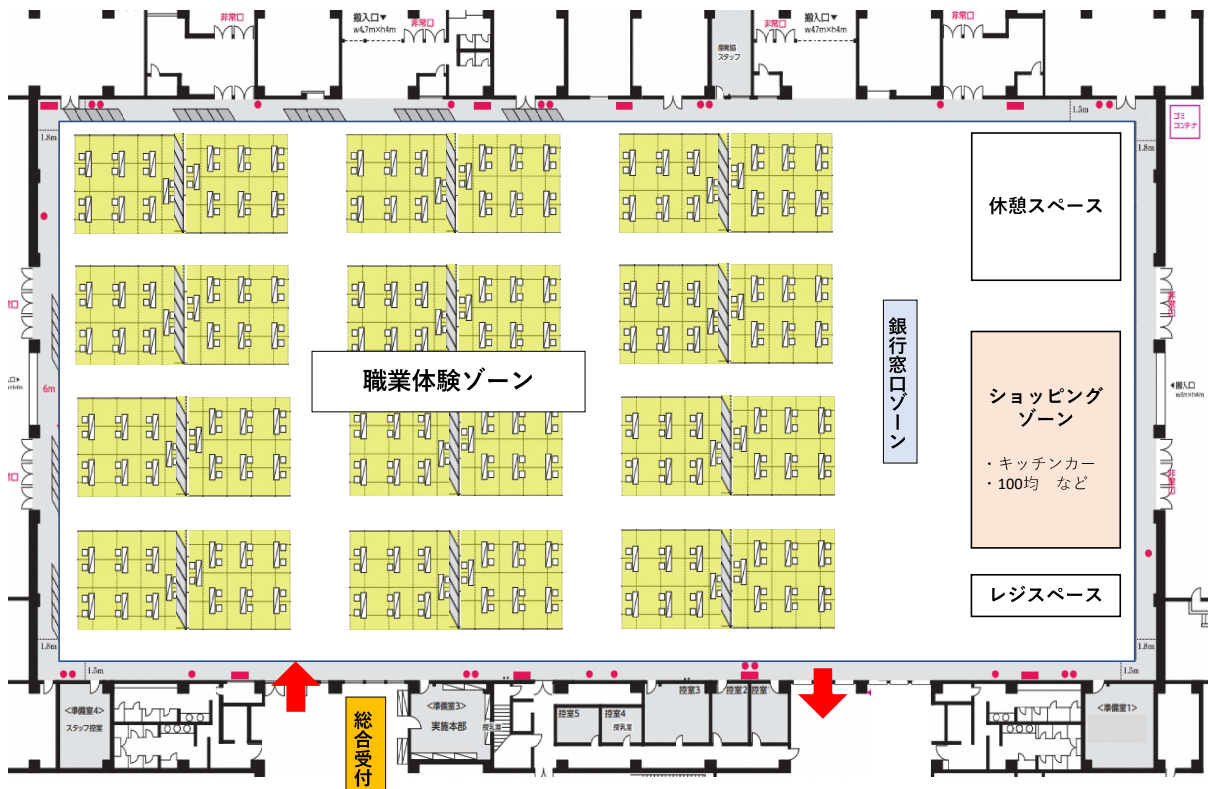
上記事項はあくまで概要案です。日時等変更となる場合は速やかにご連絡いたします。



3

会場イメージ（案） 〈ビッグウイング展示場1~4 使用の場合〉

※各ゾーンのレイアウトはあくまでイメージです。



介護職員のプロの技術に焦点を当てた動画等のコンテンツ作成

予算額：委託料2,970千円（地域医療介護総合確保基金）

【現状・課題】

認知症高齢者とのコミュニケーションなど、プロの技術で高齢者をケアし、暮らしを支えているのが介護職員であるが、医療職のような免許や資格がなくても働ける業界となっていることや、マスメディアが多用する3Kや人材不足等の話題が介護職の社会的評価の低さに繋がっている。

また、誰もが経験している「医療サービス」に対して、高齢者当事者のみに提供される「介護サービス」については、具体的な仕事を知り、理解する機会はほとんどない。

そのため、介護職の社会的評価は高まらず、従来からの悪いイメージのみが定着し、介護職を選択する事を妨げる大きな要因となっている。

【事業内容】

介護職に対する理解不足を解消するため、介護職員のプロの技術と内面を実感出来る動画コンテンツを新たに制作し、動画を効果的に活用しながら、介護職員の増加に向けて、全県的キャンペーンを展開する。

■介護職員のプロの技術

- ・ 言語的技術（相手の言うことを繰り返す「リフレージング」、相手の話を広げる「オープンクエスチョン」など）
- ・ 非言語的技術（相手と目線を合わせる「アイコンタクト」、相手の感情を真似する「キャリブレーション」など）

動画制作は、「一般社団法人KAiGO PRiDE」に委託し、県内の介護施設・事業所の職員へのインタビューを行いつつ、実際に介護の現場で技術を発揮している場面を写す等して、介護業務において、職員がプロの技術を具体的にどう活かしているのか、動画視聴者が感じられる内容となるよう構成する。

動画については、令和4年度のイベント（就職相談会、キッズタウン等）、中高生への出前講座、研修会等において幅広く活用し、介護職員のプロの技術への理解を広める。

マンジョット・ベディ氏について



エグゼクティブクリエイティブディレクター/カメラマン。1969年インド・ニューデリー生まれ。外交官の父の仕事で、2歳より世界各地を巡り、17歳で来日。1997年広告会社に入社。クリエイティブ・ディレクターとして伊勢神宮、トヨタ自動車/レクサス等数々のCMを制作。

（参考）これまで「KAiGO PRiDE」が制作した写真や動画

- 「KAiGO PRiDE」では、介護職員をモデルに写真や動画を撮影し、業務を通して感じたモデル職員のメッセージを写真下段に添えることで、介護職員のマインドのカッコよさを表現してきた。

■「KAiGO PRiDE」で撮影した介護職員と介護職員のメッセージの例



【モデルとなった介護職員のメッセージ（例）】

- ・「死ぬならあなたが居る時が良い」と言っていた。
- ・喜びを与えることも、いただくこともできる。
- ・いつも笑顔で、いつもあったかい気持ち。ここが私の自慢の場所。

「KAiGO PRiDEプロジェクト」のこれまでの経緯・流れ

実施時期（実施箇所）	実 施 内 容
令和元年7月9日（熊本県）	厚生労働省の事業により、映像クリエイターのマンジョット・ベディ氏と日本介護福祉士会会長（当時）の石本淳也氏を中心に「KAiGO PRiDEプロジェクト（※）」が開始。 （※）熊本県内の50名の介護職員の写真とインタビューを中心とした動画「My Story」を制作
令和元年11月10日（熊本県）	「介護の日 in くまもと2019」で「KAiGO PRiDE」の作品発表、トークショーを実施
令和2年2月25日（山形県）	山形県が主催し、山形国際交流プラザ（山形市）において「KAiGO PRiDE@YAMAGATAトークセッション&写真展」を開催。県内の介護関係者など約120名が来場
令和2年10月27日（山形県）	山形市・山形市内特養施設長連絡会が、山形市内の介護職員10名のポートレート撮影を実施 （令和3年1月～4月に、YBCで「KAiGO PRiDE」のTV-CMを放映）
令和2年12月12日（山形県）	山形県介護福祉士会が「これからのKAiGO ～the future with KAiGO～」を実施（山形県補助事業）
令和2年12月22日	一般社団法人KAiGO PRiDEを設立（東京都港区、代表理事マンジョット・ベディ氏）
令和3年3月10日（京都府）	京都府介護福祉士会が、KAiGO PRiDEをテーマに、魅力発信動画を制作しYou Tubeで公開
令和3年5月（山形県）	山形市・山形市内特養施設長連絡会・一般社団法人KAiGO PRiDEが連携し、山形駅自由通路アピカで「KAiGO PRiDE写真展」を開催
令和3年12月27日（山形県）	山形市・山形市内特別養護老人ホーム施設長連絡会が、山形市内の介護職員10名のポートレート撮影を実施予定（今後TV-CMを制作し、県内民放での放映を実施予定）
令和4年3月（山形県）	山形市・山形市内特別養護老人ホーム施設長連絡会が、佐藤山形市長、マンジョット氏、石本氏のトークショーを実施予定